

5. 提案書の提出方法

入札者は入札説明書に示す提案書を、下記 6. に定める受領期限までに提出場所に正 1 部を提出すること。

6. 入札の日時及び場所等

(1) 入 札 書 及 び 提 案 書 の
受 領 期 限 及 び 提 出 場 所

令和 7 年 7 月 22 日 17 時
3 . ① に 同 じ

(2) 開 札 の 日 時 及 び 場 所

作あ札
計が開
合とは
のこ書
とる札
点す入
価要の
4 室評を者
一構一術間た
2 機リ技時つ
1 育ラびにな
一教ブ及でと
時2・イ算ま格
4 浦究ラ計定合
1 福研才の決不
区産デ点ので
日沢水ビ価者・
1 金人 評札 7
3 市法所格落記
月浜発究価め下
7 横開研、た、
年県究源後るた。
7 川研資札あまい
和奈立産開が。ない
令神国水 業るし

7. 提案書の審査

入札者が提出した提案書は、評価項目一覧（要求事項）に記載している評価基準に基づき審査し、点数を決定する。評価項目のうち基礎項目については、基礎点に満たなければ不合格となる。

8. その他

(1) 契 約 手 続 き に お い て
使 用 す る 言 語 及 び 通 貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金

免 除。

(3) 入札の無効

本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格 の な い 者 の 提 出 し た 入 札
書 及 び 入 札 に 関 す る 条 件 に 違 反 し た 入 札 書 は 無 効 と す
る。

(4) 契約書作成の可否

要 0

(5) 落札者の決定方法

、。なをその内のこと
のらるはれ約お囲項他こ
目かすてさ契る範事たる
項中とつなとなの求しす
礎ののよが者と限要を定
基者もに行のと制す案決
、札る格履その示提を
つ入す価たはす格でる者
かた定札し又乱価等い札
、し決入合、を定書て落
りををの適き序予明して
あ案者者にと秩、説たっ
で提札き容るのは札満も
内る落べ内れ引合入てを
囲いてるのら取場、全法
範てつな約めなるしを方
のしもと契認正れ札求の
限たを者該と公ら入要価
制満法札当るがめての評
のて方落りあと認つ目合
格べの、よがことも項総
価す価しにれるるを須ち。
定を評だ者そすあ格必うる
予求合たのお結が価ちのあ
要総、せい縮れのう者が

(6) 競争参加者は、入札の資格に国立研究開発法人水産研究所・教育機構の資格審査結果通知書と競争参加を除く、序統一の資格の資格審査結果通知書とを提出すること。ただし、地方公

(7) 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る。

9. 契約に係る情報の公表

(1)	公次	表の	の①	対及	象び	と②	ない	るずい	契れて	約に役	先も員	該をし	当経た	す験者	るし(	契た課	約者長	先(役	員職	経以	験上	者経	) 験	が者)	再)	就が	職役	し員	て、	い顧	る問	こ等	と※	又 ¹	はと	課し	長
	①	相て	当再	機職	構以	に上し	のおて	職の間	をるの	経こ取	験と引	高が	、	総	売	上	高	又	は	事	業	収	入	の	3	分	の	1	以	上	を	占	め	て	い	る	こ
	②	と	※	注2																																	
※ 注 1			るを	「者	役でえ	員ある	、ると	顧か認	問をめ	等問ら	」われ	は、者	、経を	役営含	員やむ	、業、	顧務	問運	の營	はに	かつ	、い	相て	談、	役助	そ言	のす	他る	いこ	かと	な等	るに	名よ	称り	を影	有響	す力
※ 注 2			げの	と総ら	売れ績	上に	高額の	又なる	はよ。	事る	業こ	入と	のし	額、	は取	、引	当高	該は	契当	約該	の財	締結	日表	の対	象事	業	直	近	の	財	務	お	諸	け	表	に	掲

[illegible]

(3) 当 機 構 に 提 供 し て い た だ く 情 報
① 契 約 締 結 日 時 点 で 在 職 し て い る 当 機 構 の 係 員 の 情 報 (人 数 、 現 在 の 職 名 及 び 当

機 構 に お け る 最 終 職 名 等)
② 直 近 の 事 業 年 度 に お け る 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 及 び 当 機 構 と の 間 の 取 引 高

(4) 公 表 日
契 約 締 結 日 の 翌 日 か ら 起 算 し て 原 則 と し て 7 2 日 以 内 (4 月 に 締 結 し た 契 約 に つ い て
は 原 則 と し て 9 3 日 以 内)

(5) そ の 他
当 機 構 ホ ー ム ペ ー ジ (契 約 に 関 す る 情 報) に 「 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構
が 行 う 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表 に つ い て 」 が 掲 載 さ れ て い る の で 、 確 認 い た く と も
に 、 所 要 の 情 報 の 提 供 及 び 情 報 と ご 理 解 と ご 協 力 を 同 意 い た し ま す 。 応 札 若 し く は 応 募 又 は
契 約 の 締 結 を 行 っ て い た だ け ば 契 約 の 締 結 を 同 意 い た し ま す 。
な お 、 応 札 若 し く は 契 約 の 締 結 を 同 意 い た し ま す 。
き ま す の で 、 ご 了 知 願 い ま す 。

1 0 . 公 的 研 究 費 の 不 正 防 止 に か か る 「 誓 約 書 」 の 提 出 に つ い て

当 機 構 で は 、 国 よ り 示 さ れ た 「 研 究 機 関 に お け る 公 的 研 究 費 の 管 理 ・ 監 査 の ガ イ ド ラ イ ン
(実 施 基 準) 」 (平 成 1 9 年 2 月 1 5 日 文 部 科 学 大 臣 決 定) に 沿 っ て 、 公 的 研 究 費 の 契 約 等
に お け る 不 正 防 止 の 取 り 組 み を 行 っ て お り 、 取 り 組 み の ひ と つ と し て 、 取 引 先 の 皆 様 に 「 国
立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 と の 契 約 等 に あ た っ て の 注 意 事 項 」 (URL : https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf) を ご 理 解 い た だ き 、 一
定 金 額 以 上 の 契 約 に 際 し て 、 当 該 注 意 事 項 を 遵 守 す る 旨 の 「 誓 約 書 」 の 提 出 を お 願 い し て い
ま す 。

公 的 研 究 費 の 不 正 防 止 関 係 書 類 (① 公 的 研 究 費 の 不 正 防 止 に か か る 「 誓 約 書 」 の 提 出 に つ
い て 、 ② 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 と の 契 約 等 に あ た っ て の 注 意 事 項 、 ③ 誓 約
書) は 、 入 札 説 明 書 に 添 付 し ま す の で 、 契 約 相 手 方 と な っ た 場 合 は 、 誓 約 書 の 提 出 を お 願 い
し ま す 。

な お 、 当 機 構 の 本 部 、 研 究 所 、 開 発 調 査 セ ン タ ー 、 水 産 大 学 校 い ず れ か 1 箇 所 に 1 回 提 出
し て い た だ け れ ば 、 当 機 構 内 の 次 回 以 降 の 契 約 で は 再 提 出 す る 必 要 は あ り ま せ ん 。

用 船 仕 様 書

1. 調 査 名 日本海ベニズワイ資源生態調査

2. 調査目的・概要

我が国周辺水域における水産資源の回復と持続的利用を図るために必要な科学的基礎となる主要魚種の資源評価の的確な実施に資する資源評価調査の一環として、日本海の主漁場におけるベニズワイの分布、生態に関する基礎的知見を得ることを目的とする。

3. 調 査 内 容

①桁網曳きによるサンプル採集（調査点 約 40 点）

- ・水深 500～2000m を対象とし、予定定点付近を魚探により海底状況を観察し、曳網に適したポイントを確認した上で、桁網を用いて、着底後の船速約 2 ノット 15 分曳き（但し、障害物等が認められた場合は適宜短縮）で桁網によるサンプル採集を行う。また、投網中の網水深を船上でモニターするために、桁網にネットレコーダー発信器を装着する。トロールウィンチへの桁網の着脱及び操作等、桁網へのネットレコーダー発信器の装着は乗組員が行う。
- ・本調査で使用する桁網（幅 8.2m、高さ 1.0m、奥行 2.0m、網全長 30.7m、重量 1150kg）ならびにネットレコーダー発信器（古野電気製 CN-2220）は当機構が用意する。

②メモリー式水温深度計による観測（調査点 約 40 点）

- ・メモリー式水温深度計を①の桁網に装着し、水温と深度を観測する。機器取付は乗組員が行い、取付前の初期設定ならびに取得したデータの磁気媒体への収録は調査員が行う。
- ・本調査で使用するメモリー式水温深度計（JFE アドバンテック製 COMPACT-TD 深海レンジ）は当機構が用意する。

4. 調査必要装備（本調査を実施可能な機能を有し、用船期間中に使用可能な状態（精密機器の校正等含む）で船舶に整備されていること。）

①魚群探知機 1 台

- ・上記 3. ①調査用

②トロールウィンチ 1 台

- ・上記 3. ①調査用

③ネット巻き上げ機 1 台

- ・上記 3. ①調査用

④ネットレコーダー受波器 1 式

- ・上記 3. ①調査用（当機構が用意するネットレコーダー発信器を受信可能であること。）

⑤冷凍設備 約 16 m³

- ・調査サンプルを保存するため、冷凍温度 -25°C 以下の温度設定可能及び上記体積を確保した冷凍設備を有すること。なお、冷却システム等は問わないものとする。

5. 総 ト ン 数 600トン以下

6. 乗 船 調 査 員 数（同時期に乗船する最大調査員数） 6名

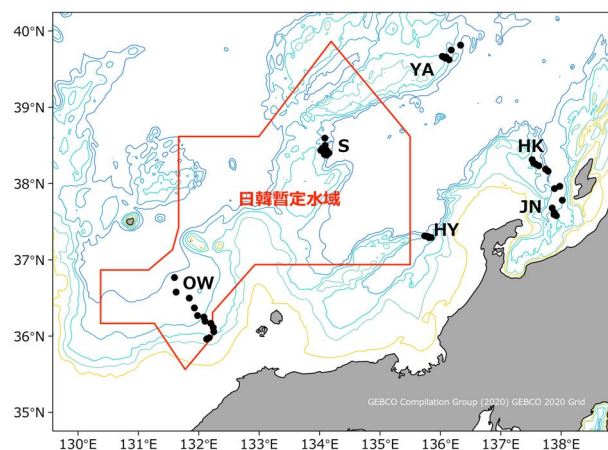
7. 用 船 期 間 令和7年9月10日～令和7年9月25日

8. 運 航 予 定	7. 9. 10	用船開始、調査機材等搬入、桁網組み立て・積み込み
	7. 9. 11	香住港（用船開始港）出港
	7. 9. 17	金沢港（寄港地港）入港
	7. 9. 18	金沢港（寄港地港）出港
	7. 9. 24	新潟港（用船解除港）入港
	7. 9. 25	調査機材等搬出、桁網積み下ろし・分解、用船解除、燃油積込

※調査の進行により寄港地港および寄港日は変更になる場合がある。

9. 調 査 海 域 日本海

10. 調 査 海 域 図



※調査予定点を黒丸で示す。資源状況や海況、漁具の敷設状況により多少変更あり。

11. 担 当 研 究 所 水産資源研究所

12. そ の 他

①詳細については担当職員の指示に従うこと。

②運航にあたっては、第三者所有漁具等への事故が発生しないよう細心の注意を払うものとする。なお、運航に関する事項については、本仕様書に定めるもののほか別添

「漁業調査船に関する用船仕様書」によるものとする。

③用船契約期間中に消費した燃油は当機構が別途供給するものとする。

④用船開始港、寄港地港については調査に支障の無い範囲内で請負業者と協議の上、変更することができるものとする。なお、寄港地港および用船解除港における岸壁使用等の手配は請負業者の責任において行う。